

# 共生型サービスの有用性

## ～社会福祉法人・南山城学園の実践を踏まえて～

(福)南山城学園  
磯 彰格

社会福祉法人 南山城学園

沿  
革

# 沿革

## ☑ 第1期(1965～)

法人設立～大規模施設化

## ☑ 第2期(1985～)

障害特性に応じた処遇の区別化  
(入所施設老朽改築に伴う組織再編)

## ☑ 第3期(1995～)

トータルケアの推進  
(地域福祉・高齢者福祉分野へ)

第一期

法人設立～大規模施設化

# 第一期～法人設立

1965年 社会福祉法人 南山城学園創立

知的障害者入所更生施設  
定員30名



# 第一期～大規模施設化

設立当初(1965)

更生施設

定員30名



1975

更生施設

定員220名

授産施設

定員60名

# 第一期における課題

高齢化

重度化

長期滞留化

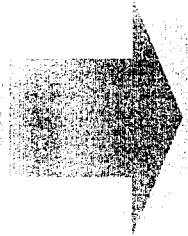
# 第二期

障害特性に応じた  
処遇の区別化



# 社会福祉の流れ

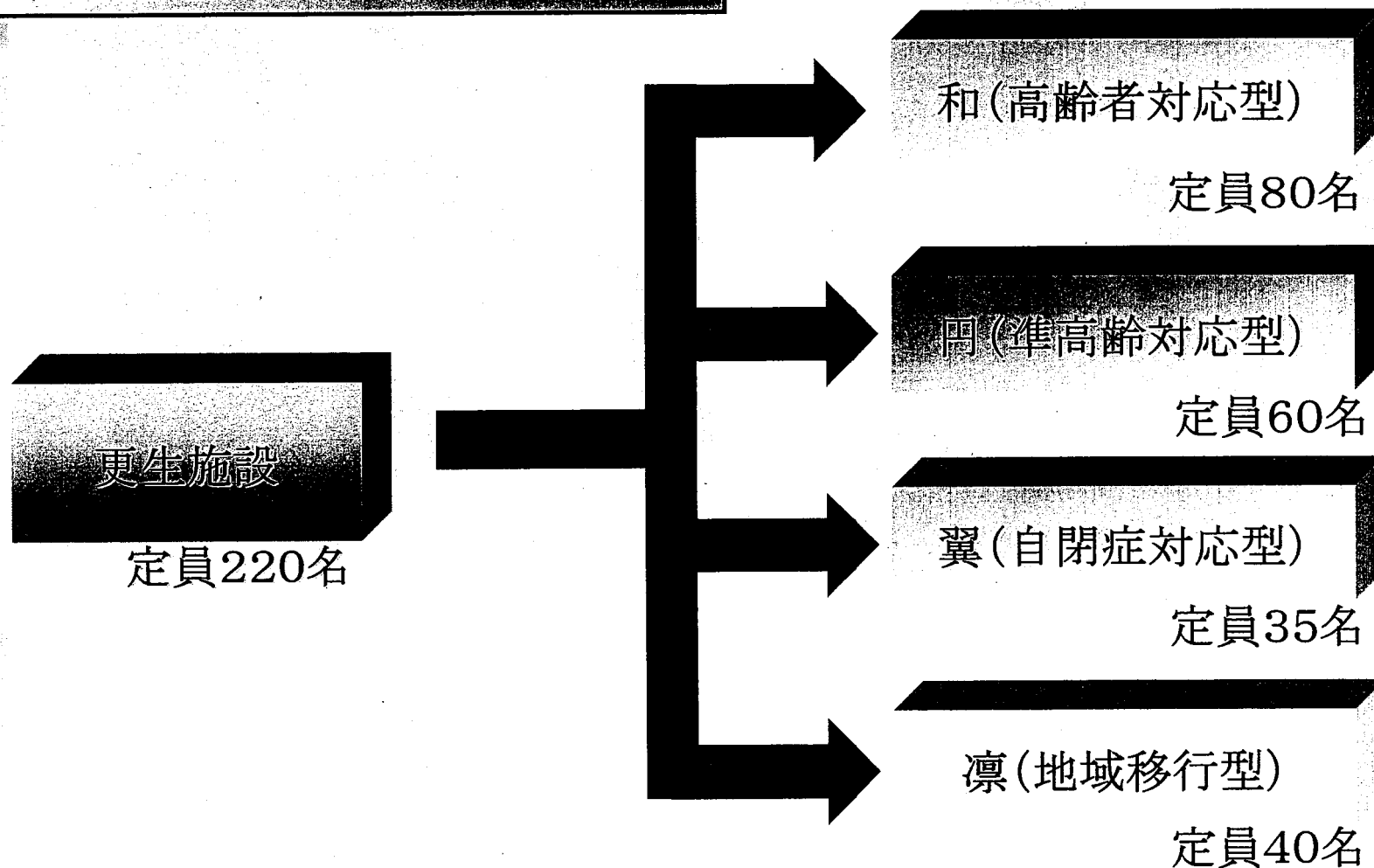
集団



個人

# 第二期 課題解決のための組織再編

## 障害特性に応じた処遇の区別化



## 第二期における課題

後期高齢化

最重度化

長期滞留化

# 第三期

トータルケアへの推進

# 第三期 長期滞留化の解消

## 通所事業(地域生活援助)と相談事業の強化

### ・グループホームの展開

鷺坂ホーム・観音堂ホーム・宮ノ後ホーム  
樋尻ホーム・寺田ホーム・長池ホーム

### ・デイサービスの展開

知的障害者デイサービス事業  
身体障害者デイサービス事業  
高齢者デイサービス事業

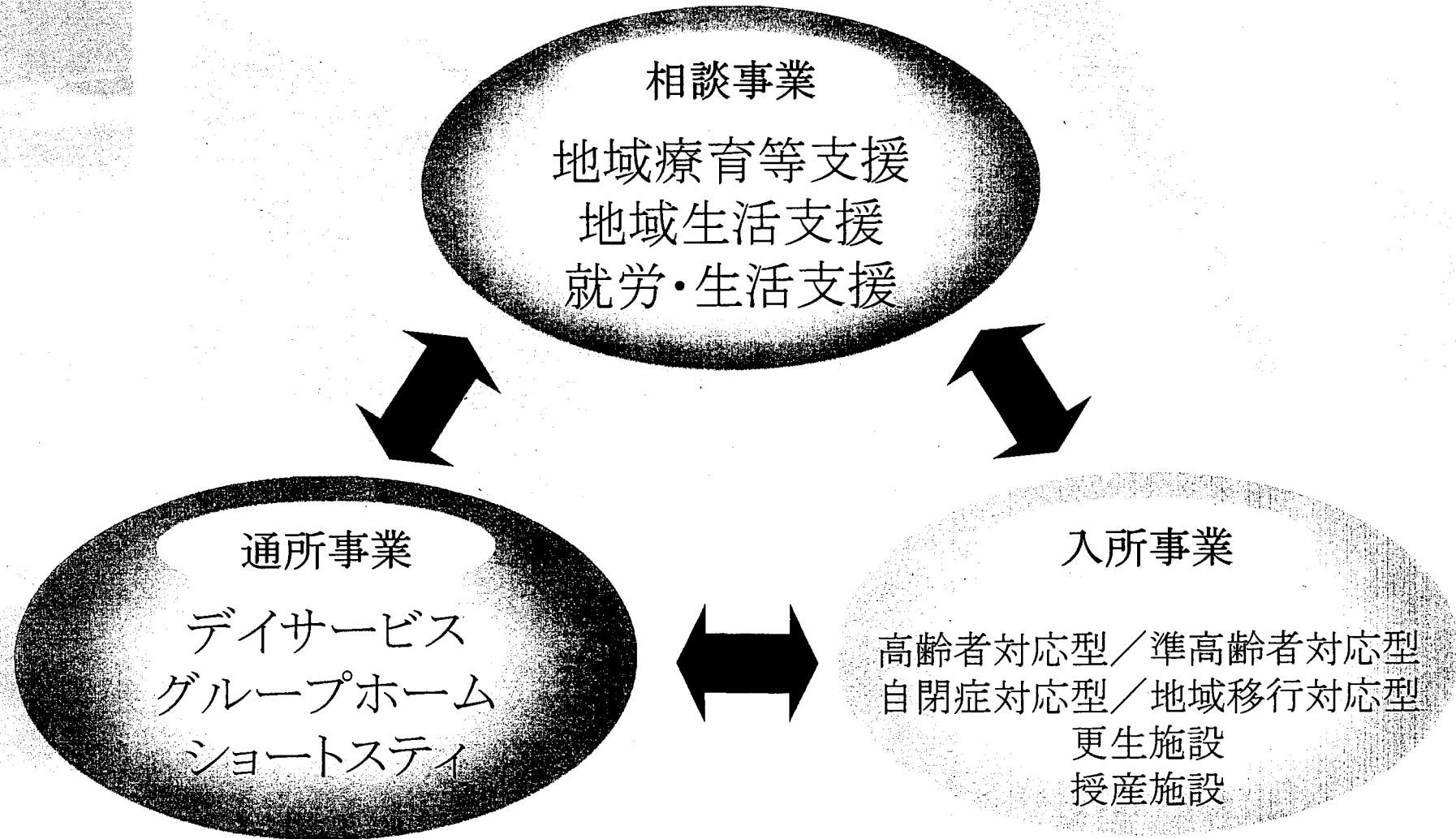
あつぷ  
すいんぐ  
すまいる

### ・相談支援事業の展開

知的障害者地域療育等支援事業  
障害者就業生活支援事業  
障害者生活支援事業  
居宅介護支援事業所

ういる  
はぴねす  
は一もにい  
すまいる

# 一貫したサービス提供を目指して

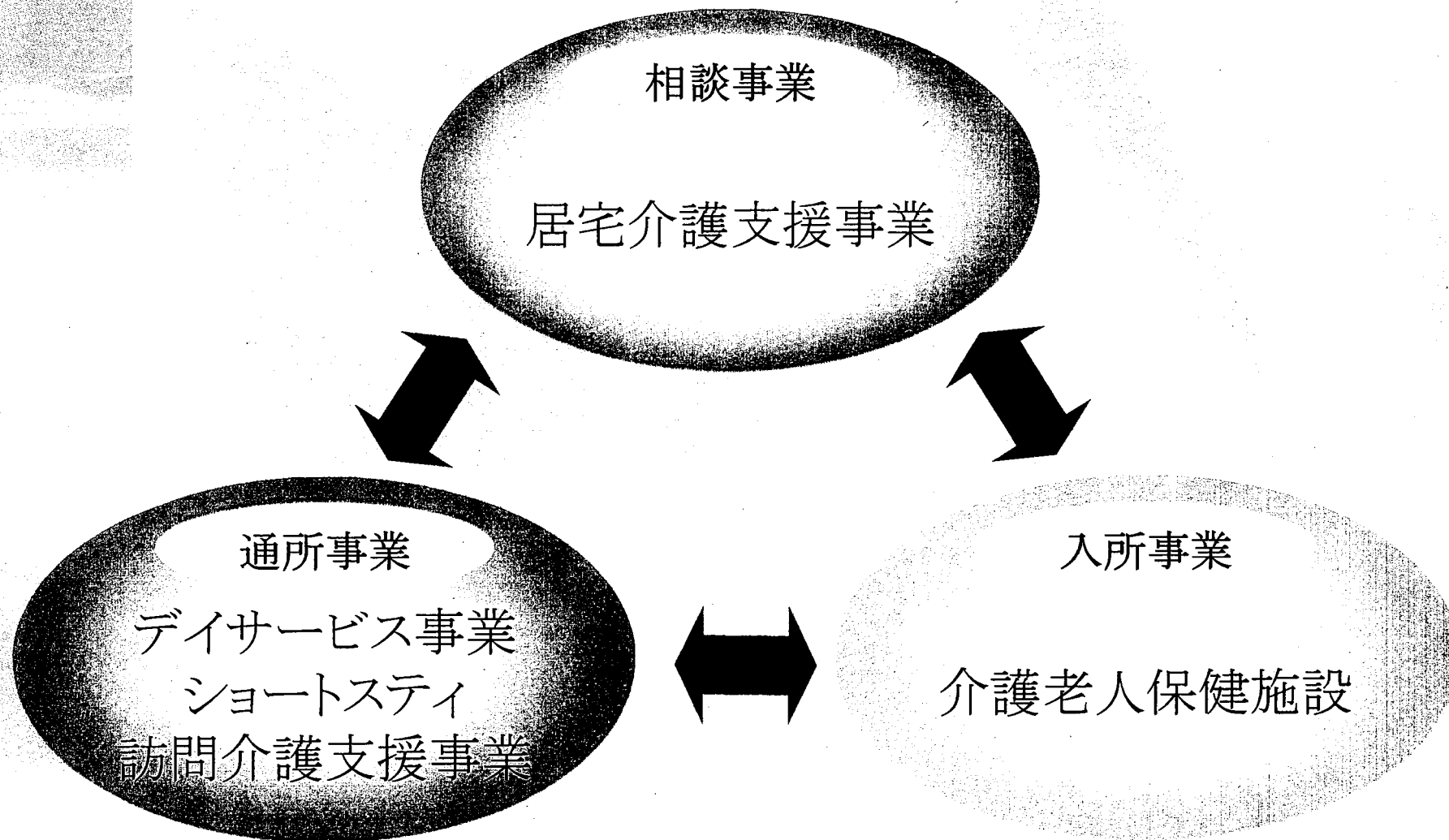


## 第三期 後期高齢化への対応

- ✓ 高齢者デイサービス事業の展開
- ✓ 介護老人保健施設の展開
- ✓ 訪問介護支援事業の展開

➔ 介護事業への参入

# 一貫したサービス提供を目指して







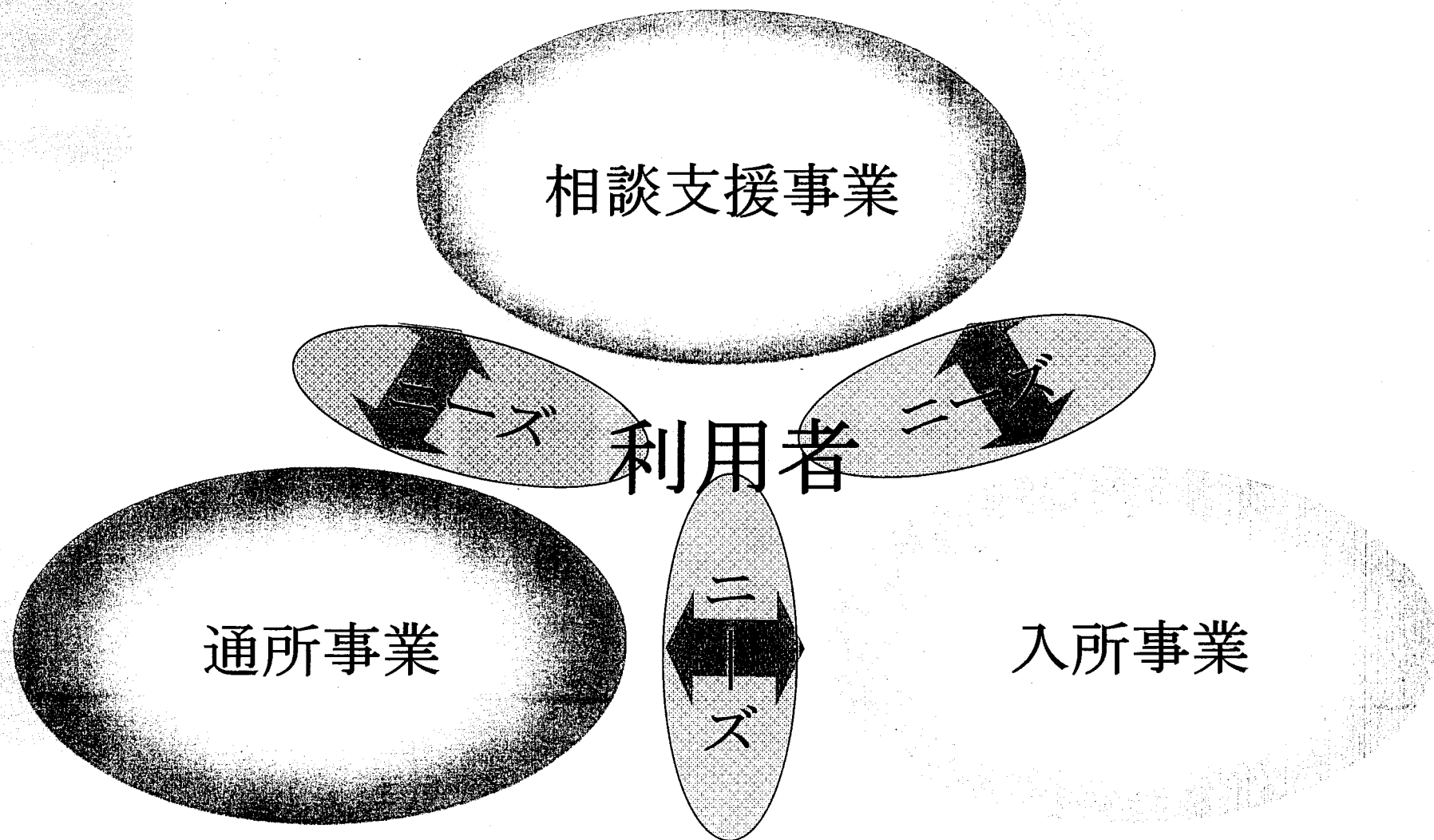
# 事業展開の特徴

法人理念＋利用者ニーズ＋福祉施策  
＋法人で蓄積されたノウハウ

➔ 法人事業展開

◆ 高齢者福祉分野への参入ではなく、既存事業の蓄積が「高齢者福祉・地域福祉」へと拡大

# 今後の事業展開



# 当方の事例

	利用者			住まい	障害者率 占有率	給付	課題
	身体	知的	精神				
老健施設	—	○	○	入所更生施設	10% (ユニット)	介護保険	有期限後の先
通所リハビリ	—	○	—	知的障害 GH	10% (混合)	介護保険	コミュニケーション トラブル
訪問介護	○	○	○	在宅	60~70%	自立支援 給付	スタッフ教育 障害への理解

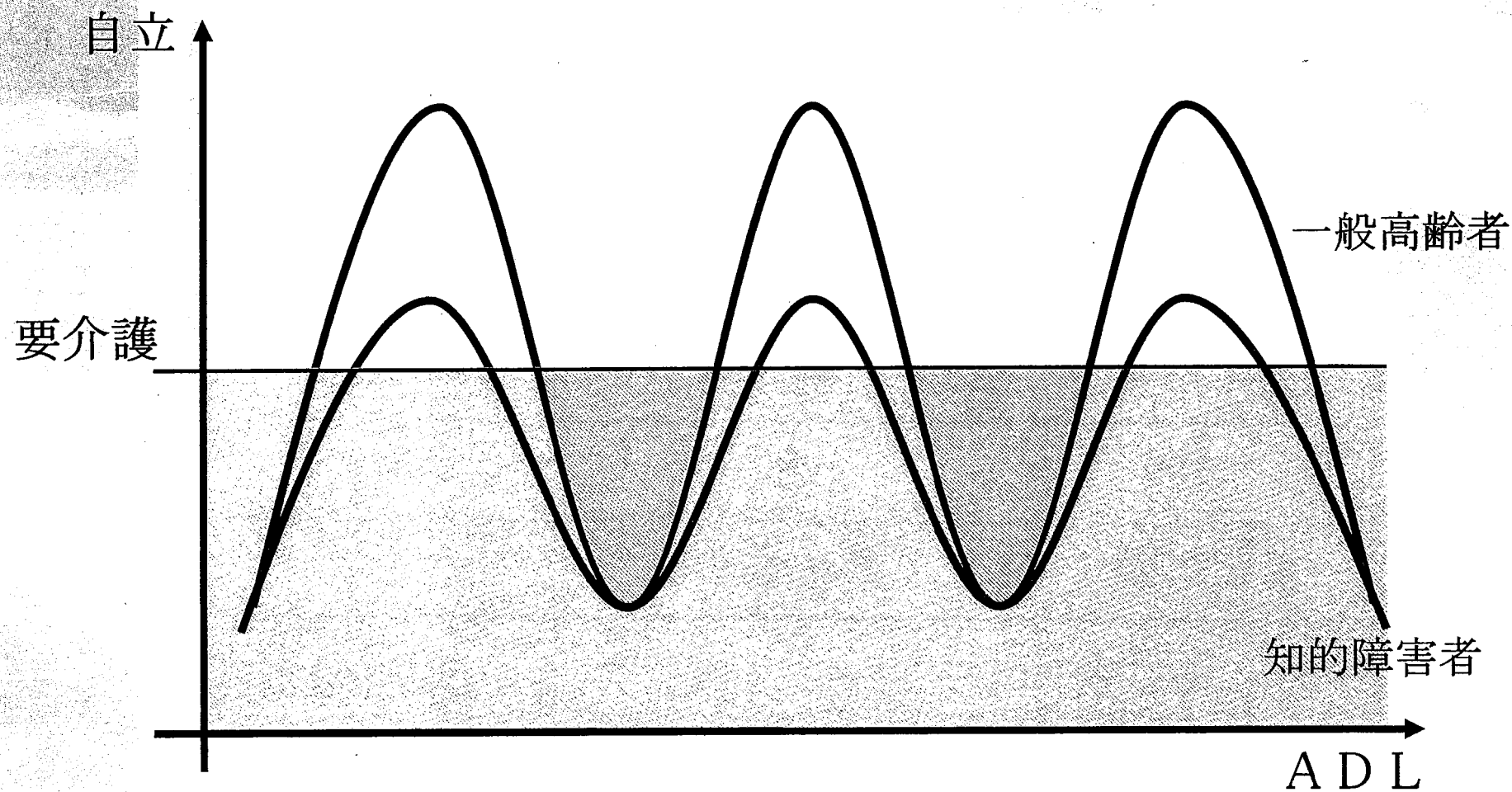
# 当方の事例(老健施設)

## 利用者比較

	知的障害者	一般高齢者
利用者数	10名	90名
平均年齢	68.1才	85.1才
平均IQ	20.4	—
平均要介護度	4.1 (障害区分 4~5)	3.0

※ 知的障害者施設から老健施設移行は、要介護3 以上

# 一般高齢者と知的障害者の違い



※ 同じ要介護でもサービス必要量は 知的 > 高齢

# 共生型サービスのメリット・デメリット

## 利用者にとって

### 【メリット】

- ✓ 利便性の向上(アクセス、相談窓口等)
- ✓ 継続的利用が可能(介護保険、自立支援)
- ✓ 多様な利用者間の相互援助

### 【デメリット】

- ✓ 多様な利用者が混在することによる苦情

# 共生型サービスのメリット・デメリット

## 事業者にとって

### 【メリット】

- ✓ ハード面の有効活用
- ✓ ソフト面、スタッフ等の柔軟な配置

### 【デメリット】

- ✓ 問題行動に対し、個別対応できるスペースが必要
- ✓ 総括的(介護、障害)な支援スキルが必要



# 被保険者・受給者拡大の制度上のメリット・デメリット

## 利用者にとって

### 【メリット】

- ✓ 選択幅拡大による社会資源の有効活用
- ✓ サービス受給権利の明確化
- ✓ 長期的・継続的受給が可能になることへの安心感

### 【デメリット】

- ✓ 若年者の保険料負担

# まとめ

- ✓ 障害者施設からスタートした法人が、共生型サービスに至る一事例を報告した。
- ✓ 共生型サービスへの流れは、地域社会の高齢化が要因ではなく、既存事業の“蓄積”によるものであり、ニーズに対応した結果である。

# まとめ

- ✓ 共生型サービスのメリットは、継続的サービス利用と利便性の向上である。
- ✓ 共生型サービスのデメリットは、概ね運営上の工夫により解消できると考えられる。

# まとめ

- ✓ 今後は、年齢や障害による分類ではなく、ユニバーサルデザインによる、より普遍的なサービス設計が求められる。
- ✓ その推進が、地域社会に対し福祉事業の理解を深め、地域啓蒙、地域文化の醸成に寄与すると考えられる。